

2025年度（2026年3月期） 連結決算説明資料

2026年5月14日
株式会社西島製作所（6363）

Sustaining the World Enhancing Life With Pumps



— 社会に欠かせない企業。100年後も変わらぬ、私たちの決意。 —

「金銭の赤字は出しても信用の赤字は出さぬ」という社是のもと、
私たちは100年以上にわたり社会の心臓部を支えてきました。

「エネルギー課題の解決」や「安全安心な社会の構築」は、
100年後も変わることのない人類のニーズです。

今、当社グループ世界36拠点のチーム全員が「One Torishima」として一丸となり、
最先端技術でお客様の「Lifetime Benefit」を最大化し、持続可能な未来を切り拓き続けます。

市場即応力 / 強固なポジション / 戦略的参入



発電市場の急速な伸長

生成AIの爆発的な成長により、データセンター向け電力需要が急増。当社グループは、この機会を捉え、北米で大量の受注を獲得しました。

市場への即応力

技術・製造・販売・サービス
市場変化に応じた即応力



強固な市場ポジション

海水淡水化市場向け高圧ポンプメーカーとして
世界No.1の地位を維持



事業継続性

海水淡水化市場の需要が若干減少した中、電力市場への注力により、売上高は過去最高を達成



戦略的市場参入

石油・化学・LNG分野への
戦略的参入に向けて体制整備中

グループ生産能力の強化／戦略的アフターマーケット拡充

① 「つくる力」の強化



加工能力と生産性の向上

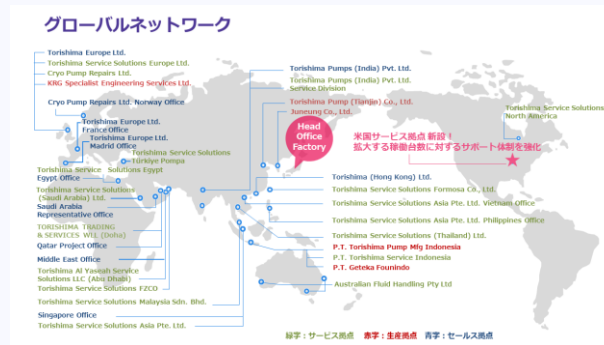
■ 加工能力の向上：

機械加工専門メーカーである韓国のJuneung社、英国のKRG社の2社の子会社化、およびインド子会社での設備投資を行い、グループ内での生産体制を整えました。

■ 生産性の向上：

設計負荷を前倒しする「フロントローディング」を徹底。リードタイム短縮と品質の早期安定化を実現しました。

② サービス事業の強化



顧客に寄り添うサービスの拡大

■ 世界市場でのプレゼンス拡大：

エジプトおよびアメリカに新たなサービス拠点を増設。顧客の至近距離での機動的な対応を可能にしました。

■ 顧客サポートの向上：

各拠点のサービス能力を增強し、顧客中心戦略を強化。当社グループのポンプの生涯価値「Lifetime Value」を最大化します。

目次

- 【1】 2025年度決算実績
- 【2】 中期経営計画
- 【3】 2026年度通期業績見通し
- 【4】 株主還元
- 【5】 参考資料

目次

- 【1】 2025年度決算実績
- 【2】 中期経営計画
- 【3】 2026年度通期業績見通し
- 【4】 株主還元
- 【5】 参考資料

2025年度決算ハイライト・2026年度連結業績予想

2025年度 連結実績

	実績	前期比	計画比
受注高	949億円	▲7億円 ▲0.7%	+49億円 +5.4%
売上高	929億円	+64億円 +7.4%	+39億円 +4.4%
営業利益	50億円	▲4億円 ▲7.4%	▲8億円 ▲13.8%
経常利益	52億円	+7億円 +15.6%	+1億円 +2.0%
親会社に帰属する 当期利益	60億円	+19億円 +46.3%	+4億円 +7.1%

2026年度 連結業績予想

	FY2026計画	前期比
受注高	960億円	+11億円 1.2%
売上収益	955億円	+26億円 2.8%
営業利益	52億円	+2億円 4.0%
経常利益	44億円	▲8億円 ▲15.4%
親会社に帰属する 当期利益	38億円	▲22億円 ▲36.7%

ポイント

2025年度 業績

- 受注・売上は、生成AI発展に伴う電力需要急増、省工ネ・脱炭素への要請の高まりを背景に堅調。
- その結果、受注高が史上最高だった前期比では若干減少するものの、受注高・売上高とも計画比で順調に増加。
- 経常利益（※1）は、前期比+7億円改善。前期▲14億円だった為替差損益（※2）（円安の進行による為替ヘッジ予約差損益が主因）が、当期▲5億円に改善したことによるもの。
- 当期利益は前期比+19億円。有価証券売却益を+28億円計上。

2026年度 業績予想

- 需要は引き続き堅調、受注高・売上高ともに前期比増を計画。ただし、中東情勢の不確実性により新規プロジェクト受注遅延リスクを踏まえ、受注高は900億円まで下振れの可能性あり、900~960億円を見込む。
- 電力需要急増による発電設備（ガスタービン）供給不足の影響を受けたポンプ本体納期の長期化、および国内民需サービス売上の前期好調の反動による利益減の一方、輸出利益率の改善傾向で、営業利益段階では前期比改善を計画。
- 経常利益（※1）は、前期比▲8億円を計画。為替差損益（※2）を、計画想定為替レート1ドル=155.0円で前期比▲10億円（1ドル=159.9円（2025年度末レート）で想定した場合の為替差損益は一部縮小）を見込む。
- 受注残高は1,000億円を超え、2027年度以降、長納期案件の着実な売上・収益化を見込む。

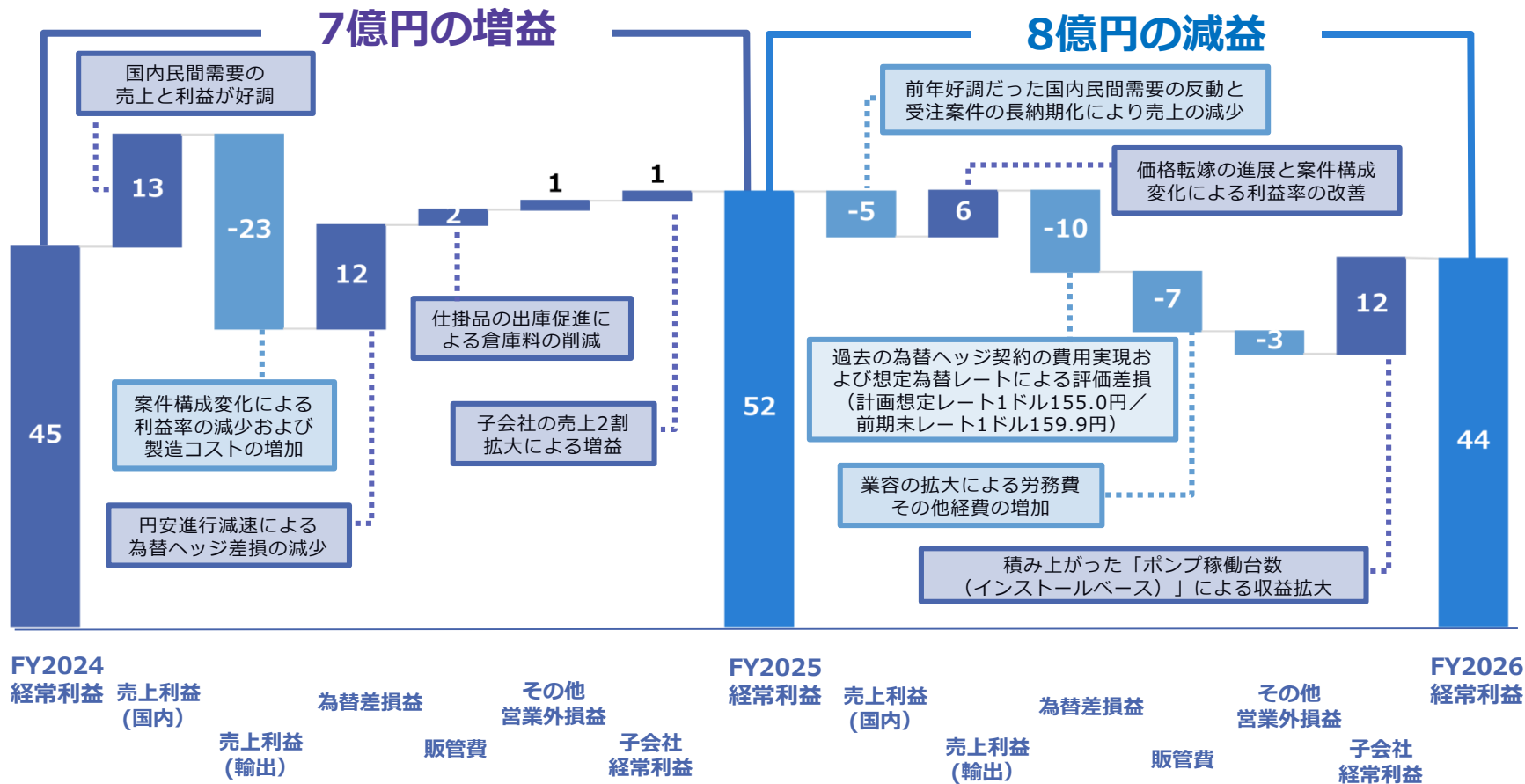
株主還元

- 1株当たり年間配当金は、2025年度は前回予想62円から63円へ引き上げ、2026年度は64円を計画。

※1 前回資料では営業利益段階までの増減説明を行っていましたが、グローバル展開による海外収益の比重の高まりから、為替差損益が業績に与える影響がより一層重要になっていることに鑑み、今回資料から連結経常利益の増減説明に焦点を当てることといたします。

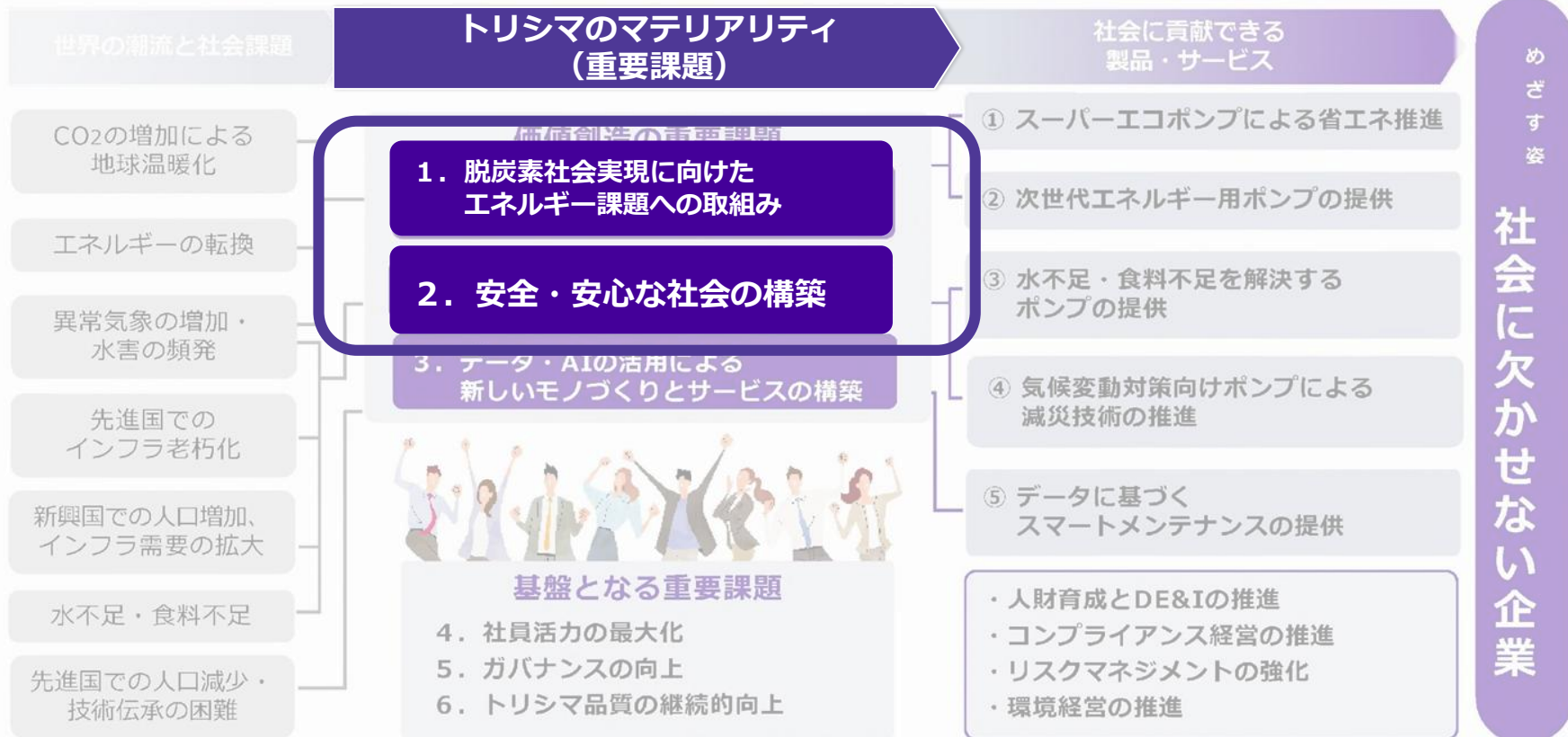
※2 為替差損益には、為替ヘッジ予約契約の決済差損益、外貨建て資産・負債の決済差損益・評価差損益を含みます。

経常利益の増減分析



マテリアリティを起点とした事業機会と事業展開の現状

トリシマが掲げるマテリアリティの中でも、持続的な業績貢献の核となる重要課題のうち、特に環境変化の著しい2点にフォーカス。各領域における「事業環境の変遷」と「当社の具体的な強み・取組み・課題」を整理。



エネルギー課題への取り組み

事業分野	事業環境・成長性	強み・取り組み・成果・展望
<p>発電</p>	<p>AIデータセンター建設に伴う世界的な電力需要急増を背景に、米国やインド、中国等で火力発電投資が加速。</p> <p>国内でも脱炭素電源への転換に向けた「長期脱炭素電源オークション」等が投資を後押しし、ボイラ給水ポンプの需要が世界的に高まっている。</p> <p>主要メーカーの設備逼迫により、受注残は高水準で推移し、納期は長期化傾向にある。</p>	<p>過酷な条件下で稼働するボイラ給水ポンプのリーディングメーカーとして、主要メーカーやエンドユーザーから厚い信頼を獲得。ボイラ給水ポンプのほか、ボイラ循環ポンプ、循環水ポンプ、復水ポンプ、冷却水ポンプなど、発電所に不可欠な多様なポンプをワンストップで提供。</p> <p>「長期脱炭素電源オークション」等を背景に受注が急増し、数年先の売上が確定するなど経営の安定性が向上。</p> <p>今後は生産・サービス体制の増強により長納期の需要に確実に応えつつ、次世代の脱炭素ソリューション開発も推進する。</p>
<p>省エネルギー</p>	<p>ポンプは国内消費電力の約3割を占める「産業の心臓」であり、空調需要やデータセンター冷却需要の増大を背景に、消費電力削減に向けたポンプの高効率化ニーズが世界的に高まっている。</p>	<p>デジタル流体解析（CFD：Computational Fluid Dynamics）技術、および100年以上蓄積された設計データとAIによるデータ活用との融合により世界最高水準の高効率を実現。</p> <p>2024年度には「スーパーエコポンプ（SEP）」が省エネ大賞・経済産業大臣賞を受賞しており、この高い技術力を武器にさらなる拡販を推進する。</p>
<p>脱炭素</p>	<p>政府の「水素基本戦略」により、2040年頃の国内水素市場は1兆円規模、世界では90兆円超への成長が予測される。</p> <p>火力発電（GTCC）の水素・アンモニア化が「長期脱炭素電源オークション」の主役となり、基幹部品であるポンプ需要が拡大している。</p>	<p>京都大学と「超電導モータ液体水素ポンプ」を共同開発し、2026年1月には川崎重工業より世界初の大流量液化水素ポンプを受注。</p> <p>水素サプライチェーンの「つくる・はこぶ・つかう」全工程で不可欠な存在となるべく、大流量化・高圧化への開発を加速する。</p>

安全・安心な社会の構築

事業分野	事業環境・成長性	強み・取組み・成果・展望
海水淡水化・ 上水・送配水	<p>世界的な水不足を背景に、海水淡水化市場は2033年までに約6兆円規模へ倍増する見通し。</p> <p>エネルギー効率の高い「RO法」へのシフトに伴い、大型・高圧ポンプの需要が急増している。</p> <p>地政学リスクを注視しつつ、中東等での安定的な水インフラ運営を支える使命感を持って取り組む。</p>	<p>RO法向け大型・高圧ポンプで世界トップシェアを誇り、日本企業の高い競争力を牽引。世界最高水準の高効率ポンプにより、水の安定供給と電力消費（CO2）削減を同時に実現する。</p> <p>2025年度も引き続き市場でのトップシェアを維持しており、2026年度は需要の改善を見込む。</p>
雨水排水 ・下水道	<p>激甚化する気候変動やインフラ老朽化を受け、政府は2026年度より5年間で20兆円規模の「第1次国土強靱化実施中期計画」を始動。</p> <p>事前防災への投資が国家レベルで強化されており、水害対策を担う大型ポンプの更新・新設需要は今後も拡大が続く見通し。</p>	<p>浸水時も運転継続可能な「耐水モーター一体型ポンプ」が、2026年4月に「ジャパン・レジリエンス・アワード」最優秀賞を受賞。</p> <p>国内での高い評価に加え、パキスタン等の過酷な環境下での実証を通じ、洪水被害に悩む海外市場への展開も加速させ、安全・安心な社会構築に貢献する。</p>

中東情勢の影響について

現時点では全般的な影響は限定的です。現地でのサービスサポート体制は引き続き万全であり、取組案件の納品にも影響は出ておりません。長期的な影響については、今後の推移を注視してまいります。

業績影響



顧客や調達先との積極的な調整を通して、契約・サプライチェーンのリスクをコントロールしており、2026年度第1四半期の業績は計画通りを見込んでおります。

事業継続・安全第一



中東地域における発電プラント・海水淡水化プラント向けのプロジェクトおよびサービスは引き続き安定的に実施しております。物流への影響は最小限にすべく状況を監視していきます。何よりも安全を最優先して対応しています。

インフラ支援の重要性



海水淡水化プラントは、中東地域の生活に欠くことのできない水の供給を支える重要なインフラであり、当社グループはそのサポートに尽力しております。もし既存のプラントが被害を受けた場合、早急な復旧への支援が必要となる可能性があります。その責務を果たすべく供給体制を維持してまいります。

長期的な影響

地域経済および世界経済への長期的な影響は依然として予断を許しませんが、主要ターゲット国の財政状況および国家予算執行状況も注視していく必要があります。

	2026年度
中東地域の従業員数（4月末現在）	288人
中東地域の事業拠点： - アラブ首長国連邦 - サウジアラビア - カタール	計 8ヶ所
中東地域の2026年度売上見込	218億円

2025年度 連結決算実績（通期）

単位：億円

	2024年度 実績	2025年度 実績	前年同期比		2025年度 計画	計画比	
			増減	%		増減	%
受注高	956	949	▲7	▲0.7%	900	+49	+5.4%
売上高	865	929	+64	+7.4%	890	+39	+4.4%
売上総利益 (売上総利益率)	235 (27.2%)	243 (26.2%)	+8 (▲1.0)	+3.4%	239 (26.9%)	+4 (▲0.7pt)	+1.7%
販管費	181	193	+12	+6.6%	181	+12	+6.6%
営業利益 (営業利益率)	54 (6.2%)	50 (5.4%)	▲4 (▲0.8pt)	▲7.4%	58 (6.5%)	▲8 (▲1.1pt)	▲13.8%
営業外損益	▲9	2	+11	-			
経常利益	45	52	+7	+15.6%	51	+1	+2.0%
特別損益	14	28	+14	+100%			
親会社株主に帰属する 当期純利益	41	60	+19	+46.3%	56	+4	+7.1%
ROE	7.5%	10.2%	+2.7pt				
期末為替レート（1 USD）	149.52円	159.88円	+10.36円				
期中平均為替レート（1 USD）	151.46円	149.14円	▲2.32				

貸借対照表

単位：億円

	2024年度末	2025年度末	増減	
資産合計	1,156	1,202	+46	+4.0%
流動資産	812	836	+24	+3.0%
現金及び預金	171	183	+12	+7.0%
営業債権	390	445	+55	+14.1%
棚卸資産	212	181	▲31	▲14.6%
その他流動資産	39	27	▲12	▲30.8%
固定資産	344	366	+22	+6.4%
負債合計	592	596	+4	+0.7%
営業債務	145	119	▲26	▲17.9%
有利子負債	227	222	▲5	▲2.2%
その他負債	220	255	+35	+15.9%
純資産合計	564	606	+42	+7.4%
株主資本	471	507	+36	+7.6%
株主資本以外	93	100	+7	+7.5%

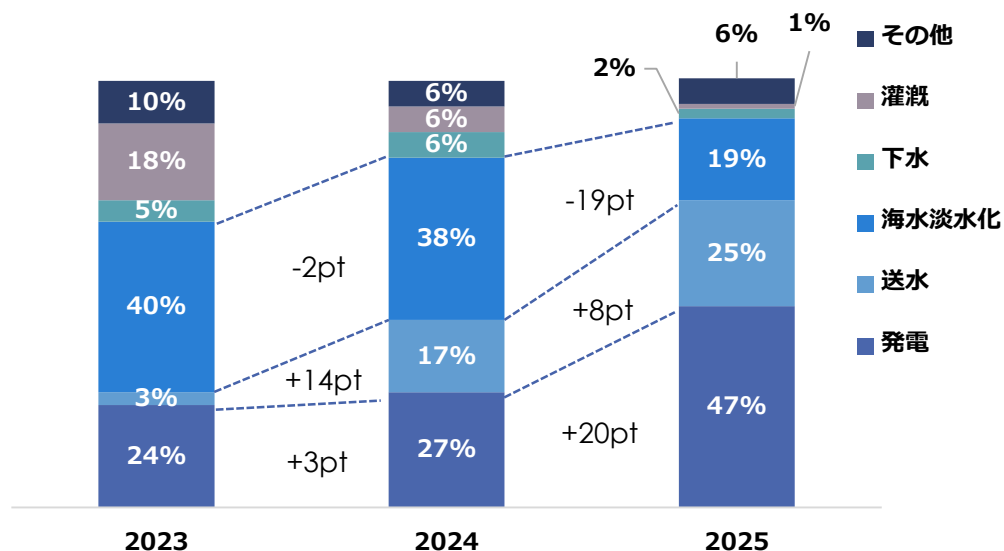
キャッシュ・フロー

単位：億円

	2024年度末	2025年度末	前期比 増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲7	45	+52
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲16	▲2	+14
フリーキャッシュ・フロー	▲23	43	+66
財務活動によるキャッシュ・フロー	58	▲40	▲98

海外分野別受注構成比の推移

【海外市場におけるポンプ本体納入分野別割合（受注高ベース）】



製品ミックスの進化：

2023年・2024年は海水淡水化分野向けの比重が非常に高かったところ、2025年度は発電分野と送水分野の売上が伸長し、バランスの取れた製品構成へと進化しました。

収益の安定性：

2025年度は発電向け需要の大幅な伸びが海水淡水化向けの売上減少をカバーしました。送水分野も着実に伸び、今後の成長を支える分野となってきております。需要動向が異なる多様な市場ポートフォリオを維持していることが、事業の安定性を支える強みとなっています。

市場への即応力：

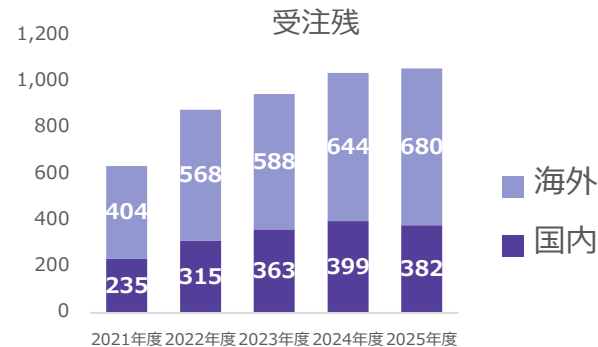
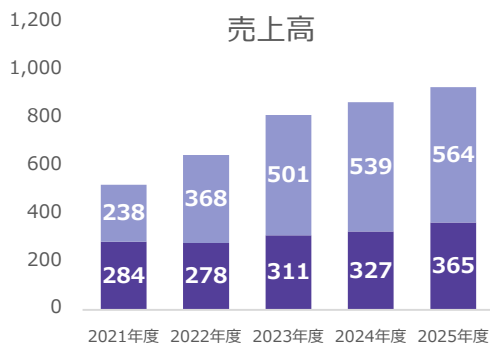
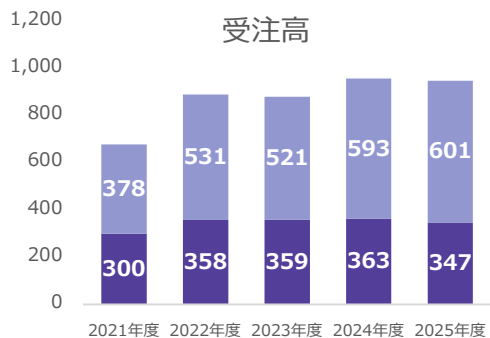
2025年度は生成AIの発展に伴う電力インフラ需要増に対応したように、需要の高まりに応じて、生産・販売・サービス体制を柔軟にシフトし、変化する市場機会を確実に収益化する機動力を発揮しています。

国内市場は、官公需（雨水排水・上下水道）や発電プラント向けの堅調な需要に支えられ、業績は安定的に推移しています。

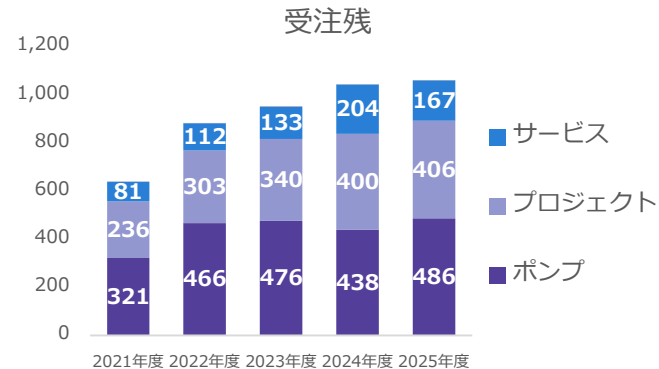
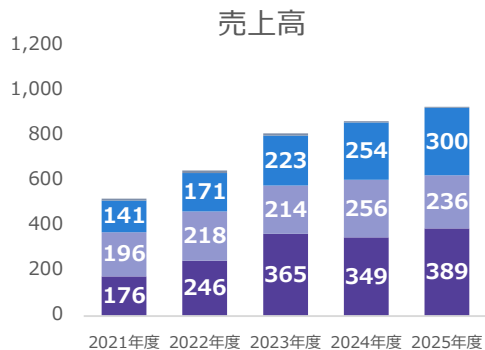
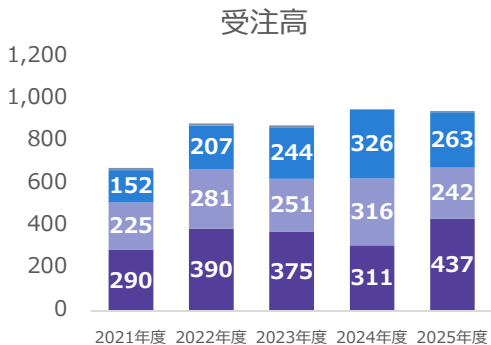
受注高・売上高・受注残（分野別・市場別構成）5年間の推移

単位：億円

市場別 受注高・売上高・受注残構成



分野別 受注高・売上高・受注残構成



2025年度 受注高・売上高・受注残（分野別・市場別構成）

単位：億円

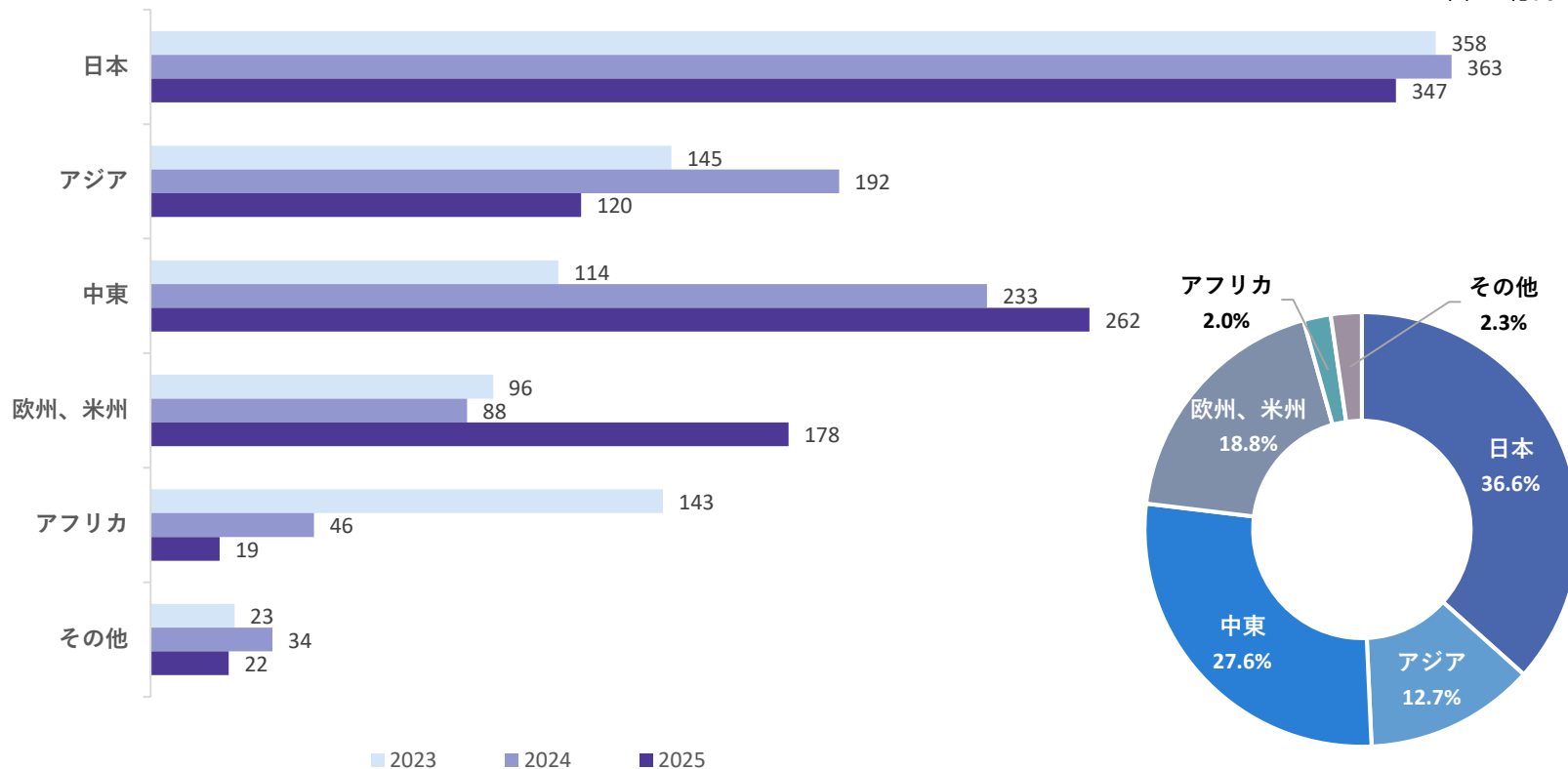
	2024年度 実績		2025年度 実績		前年同期比					
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%		
受注高	ポンプ	国内*1	311	51	437	75	+12.6	+9	+40.5%	+47.1%
		海外	261		362		+101		+38.7%	
	プロジェクト	国内*2	316	227	242	192	▲74	▲35	▲23.4%	▲15.4%
		海外	90		51		▲39		▲43.3%	
	サービス	国内*1	326	83	264	75	▲62	+8	+14.4%	+9.6%
海外		243		189		▲54		▲22.2%		
その他		3		5		+2		+66.7%		
売上高	ポンプ	国内*1	349	38	389	73	+40	+35	+11.5%	+92.1%
		海外	311		315		+4		+1.3%	
	プロジェクト	国内*2	256	209	236	211	▲20	+2	▲7.8%	+1.0%
		海外	47		25		▲22		▲46.8%	
	サービス	国内*1	254	75	300	76	+46	+1	+18.1%	+1.3%
海外		180		224		+44		+24.4%		
その他		5		4		▲1		▲20.0%		
受注残	ポンプ	国内*1	438	88	486	90	+48	+2	+11.0%	+2.3%
		海外	350		396		+46		+13.1%	
	プロジェクト	国内*2	400	268	406	248	+6	▲20	+1.5%	▲7.5%
		海外	133		158		+25		+18.8%	
	サービス	国内*1	204	43	167	41	▲37	▲2	▲18.1%	+4.7%
海外		161		126		▲35		▲21.7%		
その他		1		2		+1		+100.0%		

*1 旧開示区分：民需

*2 旧開示区分：官需

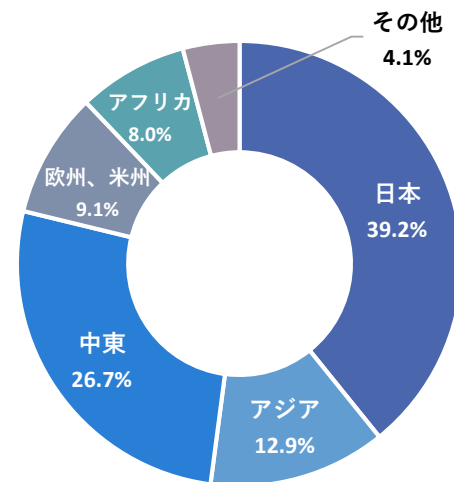
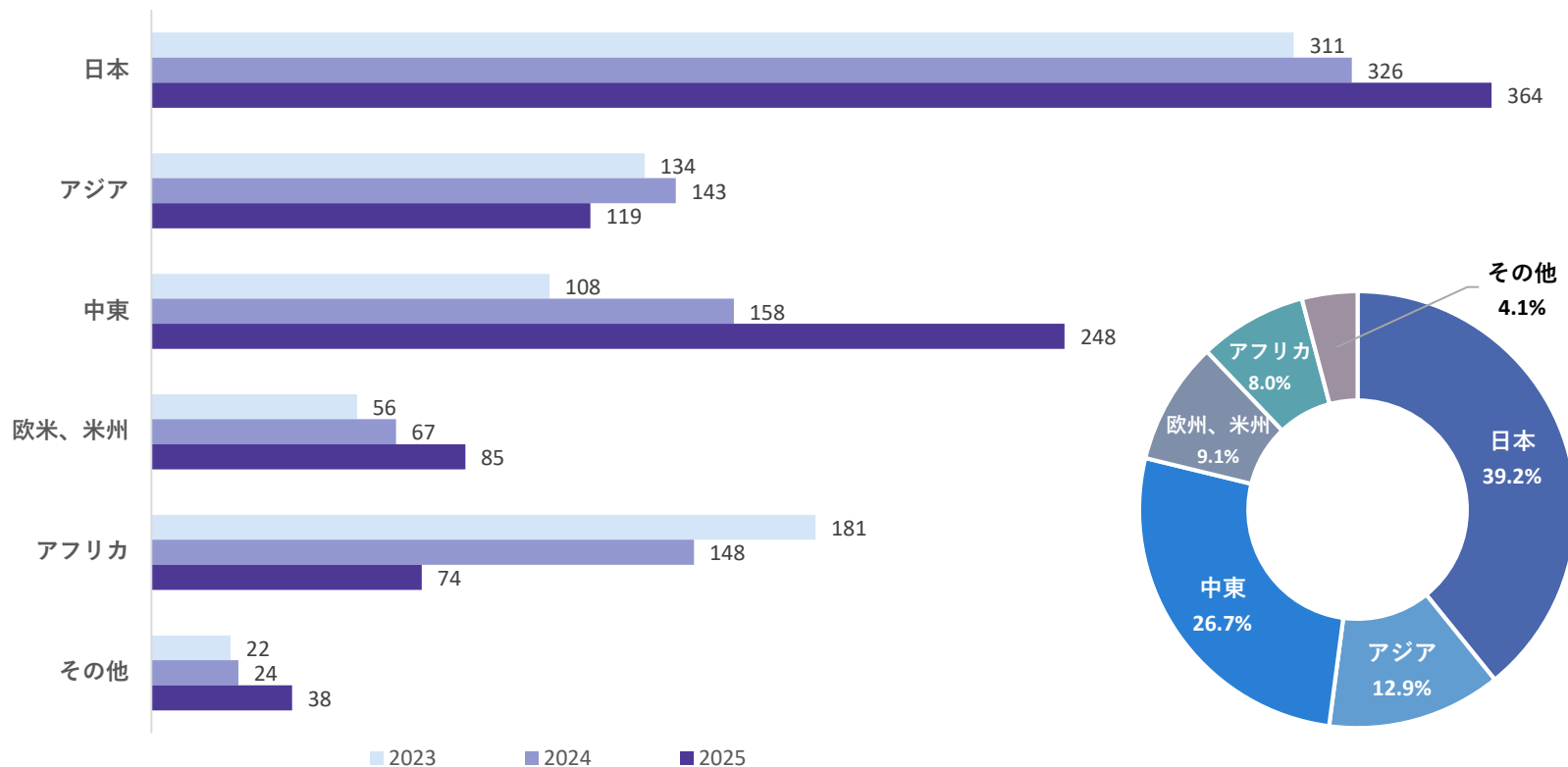
地域別受注高（2023～2025年度通期）

単位：億円



地域別売上高（2023～2025年度通期）

単位：億円

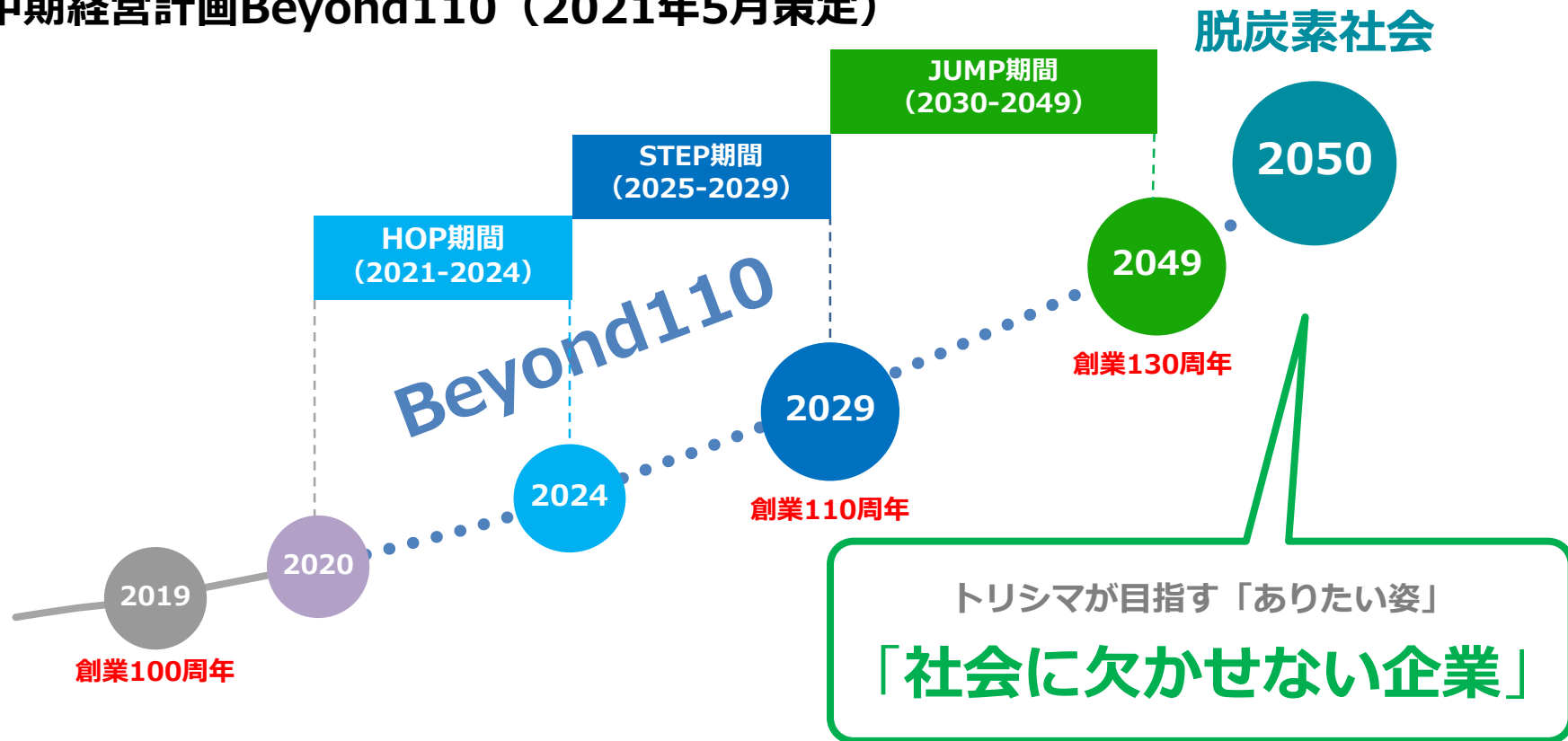


目次

- 【1】 2025年度決算実績
- 【2】 中期経営計画
- 【3】 2026年度通期業績見通し
- 【4】 株主還元
- 【5】 参考資料

2050年 脱炭素社会の実現に向けたトリシマの長期ビジョン

中期経営計画Beyond110（2021年5月策定）



HOP期間実績及びSTEP期間最終年度の目標

HOP期間 (FY2021-2024)

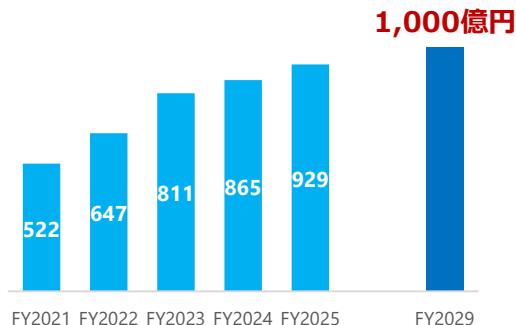
	FY2021実績	FY2024実績
売上高	522	865
営業利益 (営業利益率)	45 (8.6%)	54 (6.2%)
ROE	9.3%	7.5%

STEP期間(FY2025-2029)

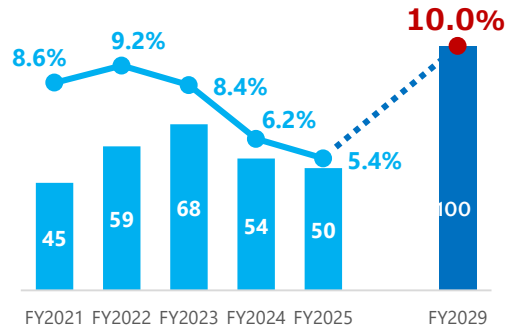
	FY2025実績	FY2029目標
売上高	929	1,000億円
営業利益 (営業利益率)	50 (5.4%)	100億円 (10%)
ROE	10.2%	10%

※本計画のFY2029目標はオーガニック・グロースによる達成を見込むものです。
新日本造機株式会社の子会社化完了後、速やかにM&Aによる成長を反映した修正計画を公表いたします。

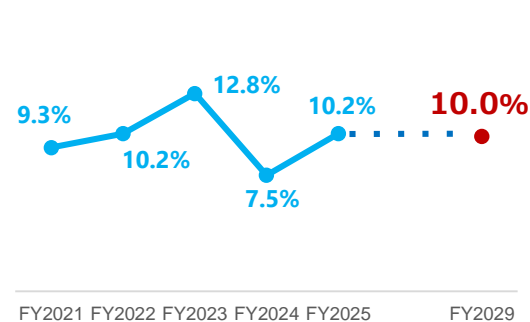
売上高



営業利益／営業利益率

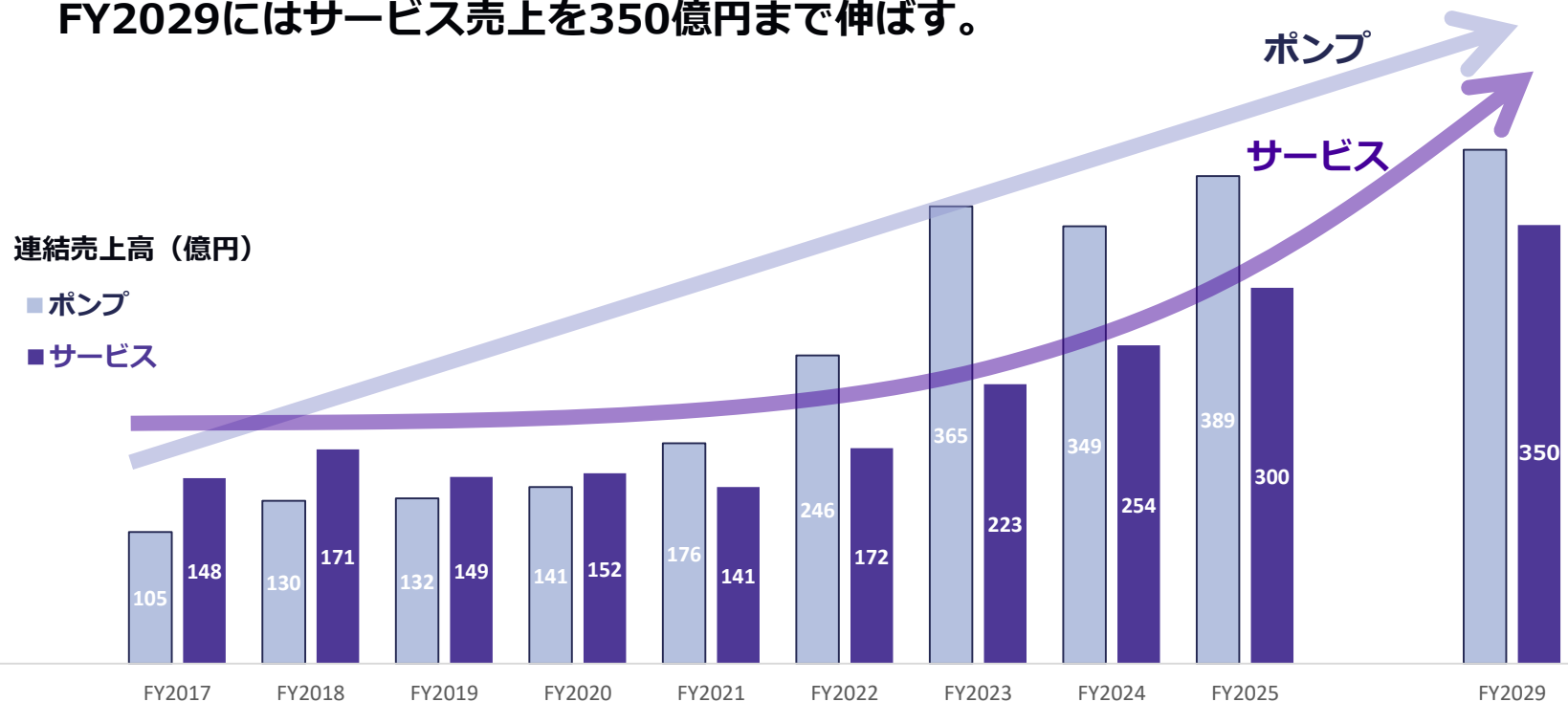


ROE



収益率向上：稼働台数（インストールベース）の蓄積によるサービス事業拡大

FY2029にはサービス売上を350億円まで伸ばす。



伸びるポンプ本体の売上を高収益のサービス事業に繋げ、
全体の利益率向上を図る。

目次

- 【1】 2025年度決算実績
- 【2】 中期経営計画
- 【3】 **2026年度通期業績見通し**
- 【4】 株主還元
- 【5】 参考資料

2026年度 連結業績予想

	2025年度 実績	2026年度 計画	前期比	
			増減	%
受注高	949	960	+11	+1.2%
売上高	929	955	+26	+2.8%
売上総利益 (売上総利益率)	243 (26.2%)	261 (27.3%)	+18 (+1.1pt)	+7.4%
販管費	193	209	+16	+8.3%
営業利益 (営業利益率)	50 (5.4%)	52 (5.4%)	+2 (0pt)	+4.0%
営業外損益	2	▲8	▲10	-
経常利益	52	44	▲8	▲15.4%
特別損益	28	5	▲23	▲82.1%
親会社に帰属する純利益	60	38	▲22	▲36.7%
ROE	10.2%	6.2	▲4.0pt	
1株あたり当期利益 (円)	224.94	144.39	▲80.55	▲35.8%
1株あたり年間配当金 (円)	63	64	+1	
期末為替レート (1 USD)	159.88円	155.00円		

目次

- 【1】 2025年度決算実績
- 【2】 中期経営計画
- 【3】 2026年度通期業績見通し
- 【4】 **株主還元**
- 【5】 参考資料

株主還元について

【配当計画】

1. 配当方針

中長期の価値創造に向けた投資を優先しつつ、株主還元の拡充を推進

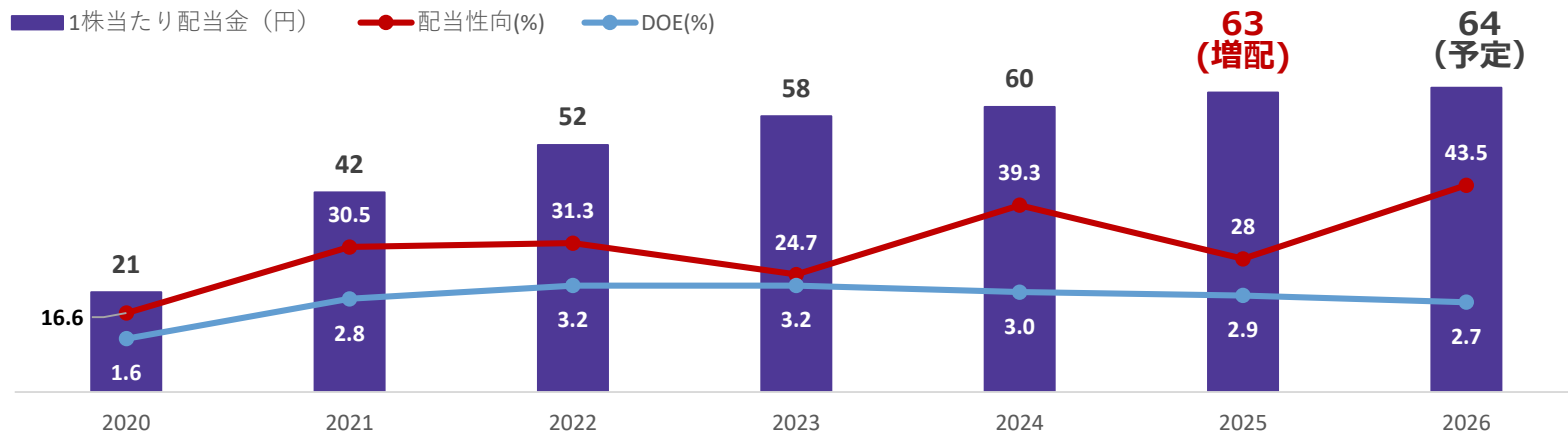
- ・ 累進配当を基本方針とし、減配せず継続的な増配を目指す
- ・ 純資産配当率（DOE）3.0% および 連結配当性向35% を目安に実施

2. 配当実績・計画

業績進捗および還元方針に基づき、前回予想からの増配および次期増配を計画

2025年度：1株当たり63円（前回予想比 +1円 / FY2024比 +3円）

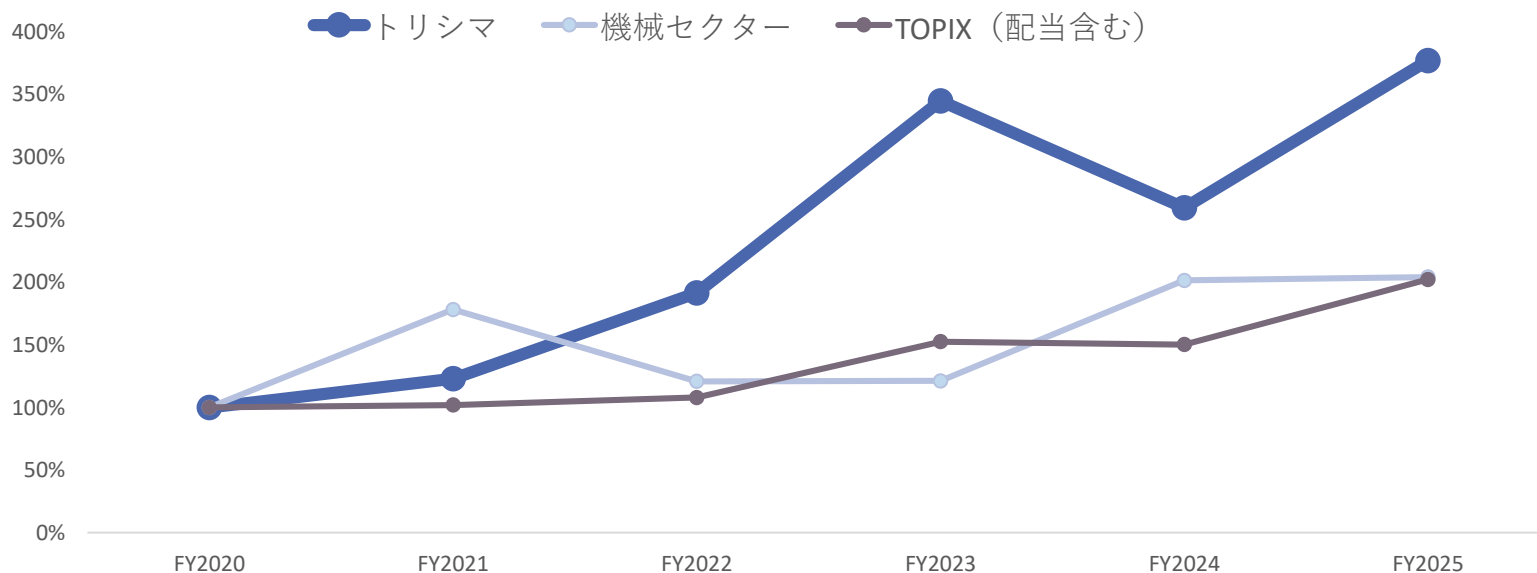
2026年度：1株当たり64円（FY2025比 +1円）を計画



株主総利回り（TSR）の推移

・市場平均を上回る推移

2020年度末を起点としたトリシマのTSRは、TOPIXおよび東証機械セクター平均上回る実績。



・ 2020年度末（当社・TOPIXは2021年3月末、機械セクターは2020年12月末）を100として指数化。

・ 出典：ザイマニ（東証33業種別「機械」指数に基づき算出）、日本取引所グループ。

※比較対象により算出基準日が一部異なります。

目次

- 【1】 2025年度決算実績
- 【2】 中期経営計画
- 【3】 2026年度通期業績見通し
- 【4】 株主還元
- 【5】 **参考資料**

トリシマのマテリアリティ（重要課題）

今後も引き続き、トリシマが得意とする分野での課題解決に貢献し、社会に欠かせない企業をめざします

世界の潮流と社会課題

トリシマのマテリアリティ
(重要課題)

社会に貢献できる
製品・サービス

CO2の増加による
地球温暖化

エネルギーの転換

異常気象の増加・
水害の頻発

先進国での
インフラ老朽化

新興国での人口増加、
インフラ需要の拡大

水不足・食料不足

先進国での人口減少・
技術伝承の困難

価値創造の重要課題

1. 脱炭素社会実現に向けた
エネルギー課題への取組み

2. 安全・安心な社会の構築

3. データ・AIの活用による
新しいモノづくりとサービスの構築



基盤となる重要課題

4. 社員活力の最大化

5. ガバナンスの向上

6. トリシマ品質の継続的向上

① スーパーエコポンプによる省エネ推進

② 次世代エネルギー用ポンプの提供

③ 水不足・食料不足を解決する
ポンプの提供

④ 気候変動対策向けポンプによる
減災技術の推進

⑤ データに基づく
スマートメンテナンスの提供

- ・ 人材育成とDE&Iの推進
- ・ コンプライアンス経営の推進
- ・ リスクマネジメントの強化
- ・ 環境経営の推進

めざす姿

社会に欠かせない企業

脱炭素社会実現に向けたエネルギー課題への取り組み

スーパーエコポンプによる省エネ推進

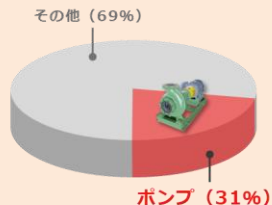
世界ではたくさんのポンプが稼働しています。日本でも約5,000万台が稼働しており、その分、電力の消費量も多くの割合を占めています。トリシマは、世界一省エネにこだわるポンプメーカーとして、脱炭素社会の実現に向け、ポンプによる省エネを強力に推進しています。



＼ここがスゴイ！／

ポンプによる省エネはインパクト大！

日本の年間消費電力量は約1兆kWh。その**31%の電力をポンプが消費**しています。つまり、ポンプで省エネを図ることは、消費電力量とCO₂排出量の削減に大きくつながると言えます。



世界最高レベルのポンプ効率を実現！

「スーパーエコポンプ」を開発

2024年度
省エネ大賞
(輸送・ビジネスモデル部門)
主催：環境省エネルギーセンター

2024年度省エネ大賞
「経済産業大臣賞」受賞
(電気需要削減化分野)

従来よりも高効率なインペラの開発

損失の少ない水路形状を実現

次世代エネルギー用ポンプの提供

脱炭素社会の実現に向け、CO₂を出さないグリーン燃料として期待されている水素やアンモニア。トリシマは、これら燃料を大量に生産・運搬ができるサプライチェーンの構築に向けて、大流量&高効率の液化水素・液化アンモニア用ポンプの開発に注力しています。



＼ここがスゴイ！／

世界初！大流量・高効率の液化水素ポンプの運転試験に成功！



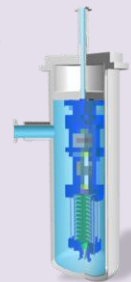
JAXAでの液化水素ポンプ運転試験

[液化水素用の遠心ポンプ]

世界最高スペックを達成

国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構「JAXA」の能代ロケット実験場で実液を使った運転試験を実施。液化水素ポンプとして世界最大流量、遠心ポンプによる昇圧量として世界最高圧を達成しました。

- ・世界最大流量 30.5m³/h
- ・世界最高圧 1.6MPa
- ・超電導モータ採用 世界初



水不足・食料不足を解決するポンプの提供

雨が降らず水不足や食料不足に悩む国がいくつもあります。

トリシマは、海水淡水化ポンプのエキスパート。世界中の海水淡水化プラントで、淡水の製造に大きくかかわっています。



＼ここがスゴイ！／

世界で圧倒的な納入実績！

	プラント	国	トリシマポンプ	納入年
1	Jubail 2 Replacement	サウジアラビア	✓	2022
2	Taweelah	UAE	✓	2019
3	Shoaiba 3	サウジアラビア	✓	2005
4	Al Jubail	サウジアラビア	✓	2007
5	Ras Al-Khair	サウジアラビア	✓	2010
6	Umm al Quwain	UAE	✓	2019
7	Soreq 2	イスラエル	✓	2020
8	Jebel Ali M Station	UAE	✓	2007
9	Khobar 2 Replacement	サウジアラビア	✓	2019
10	Soreq	イスラエル	✓	2010
11	Shoaiba 3 Conversion Project	サウジアラビア	✓	2022
12	Rabigh 3	サウジアラビア	✓	2019
13	Jubail 3a	サウジアラビア	✓	2020
14	Shoaiba 5	サウジアラビア	✓	2020
15	Jubail 3b IWP	サウジアラビア	✓	2021
16	Yanbu 3	サウジアラビア	✓	2012
17	Magtaa	アルジェリア	✓	2009
18	Az-Zour North	クウェート	✓	2014
19	Al Jubail Phase 2	サウジアラビア	✓	1979
20	Shuweihat 2	UAE	✓	2009

造水量世界トップ20の海水淡水化プラントのほとんどにポンプを納入。

※大型プラントが集中する中東諸国のほかに、アジア、オセアニア、中南米、アフリカなどにも多くの実績があります。

世界中の豊富な実績とプラントの心臓部を担うポンプの効率化などが評価され、経済産業省の「グローバルニッチトップ企業100選」に認定されています。

気候変動対策向けポンプによる減災技術の推進

近年、異常気象で大雨が頻発し、各地で多くの被害が出ています。トリシマは安心・安全な社会インフラの構築に貢献するため、雨水排水ポンプ場などに多くの大形ポンプを納入。これらポンプが大量の雨水を排水し、街や農地を浸水から守っています。



＼ここがスゴイ！／

大形ポンプによる大容量の排水！

約300トンの水（25mプール1杯分）を5秒で吐き出すことができる大形ポンプも。



大形排水ポンプの据え付け

巨大インペラ
(直径約3m)

水に浸かっても排水運転を継続できるポンプ！



潜水モーター一体型ポンプ

水に浸かっても大丈夫！

通常のポンプは水没すると故障し運転不能に陥ります。このポンプは、大雨の際に万一水に浸かっても、排水運転を継続でき、浸水被害の拡大を防ぎます。

マテリアリティ経営：防災ソリューションの深化

■ 社会課題への挑戦：激甚化する水害への「事前防災」

- ・短時間強雨の発生回数は近年の10年間で約1.5倍に増加し、自治体や海外での更新需要が拡大。もはや水害は「避けるべき」ものではなく、浸水を前提とした「備えるべき」フェーズへ。
- ・国内の強固な実績を基盤に、気候変動対策が急務なASEAN等の海外市場へ展開。
建屋レス・低コストな独自技術で世界のレジリエンス構築に貢献。

第12回「ジャパン・レジリエンス・アワード2026」最優秀賞を受賞



- ・伝統技術にDX（遠隔監視）とCN（建屋レス・高効率）を融合させ、水害下でも排水を継続する革新性が、「国土強靱化」に資する技術として高く評価されました。
- ・累計70台を超える納入実績と、実際の浸水被害時に稼働し続けた高い信頼性が、今回の最優秀賞選出へと繋がりました。

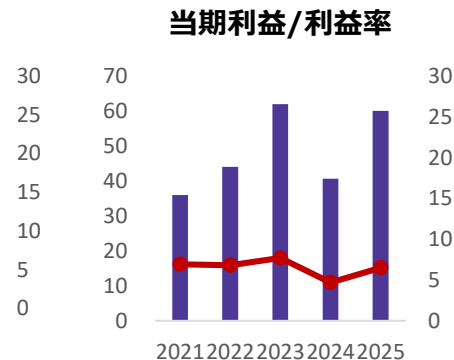
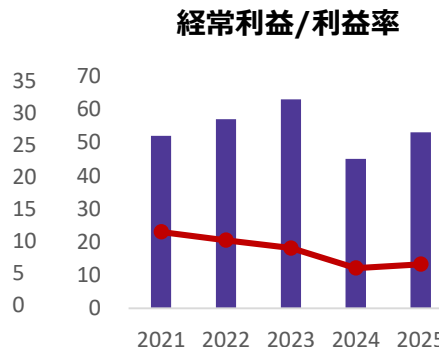
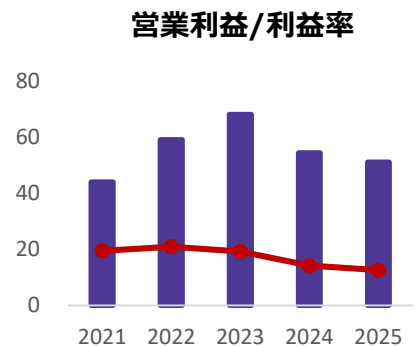
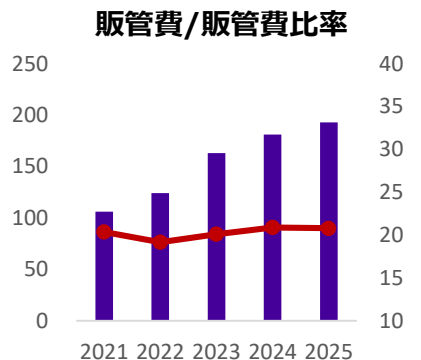
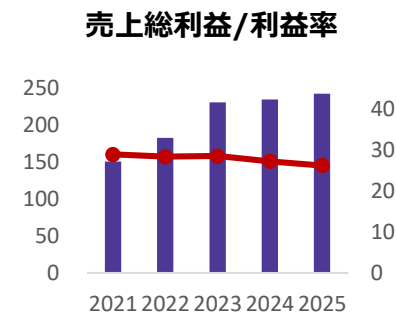
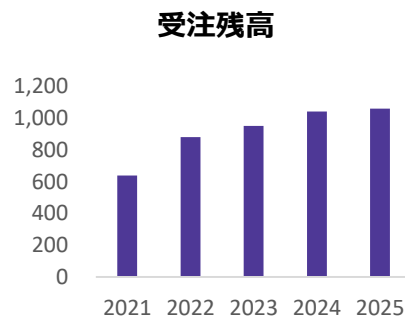
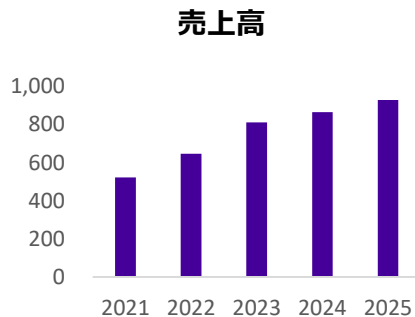
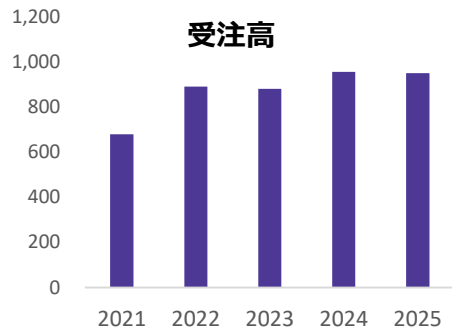


「耐水モーター一体型ポンプ」

私たちは、今回の受賞を成長の加速装置とし、本ソリューションを国内外へ展開することで、強靱な収益基盤の構築と持続可能な社会の実現を両立させてまいります。

連結決算5年間の推移

単位：億円・利益率(赤)：%



受注高・売上高・受注残（分野別・市場別構成）5年間の推移

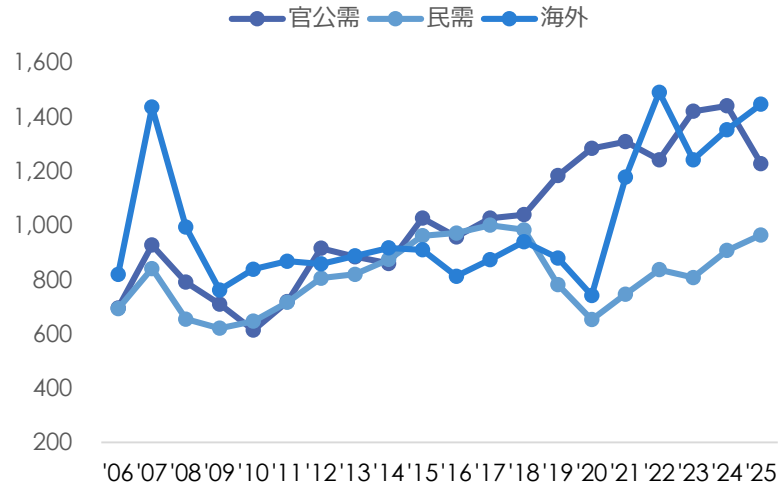
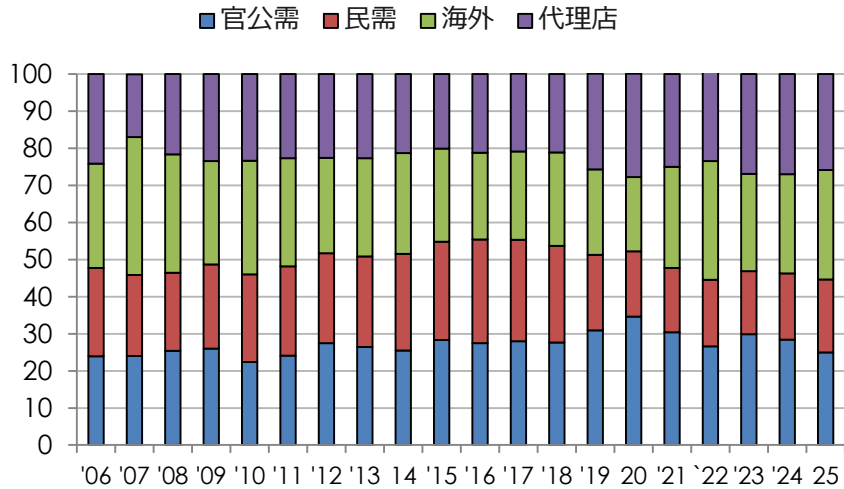
単位：億円

			2021年度 1Q~4Q実績		2022年度 1Q~4Q実績		2023年度 1Q~4Q実績		2024年度 1Q~4Q実績		2025年度 1Q~4Q実績		
受注高	ポンプ	国内*1	290	52	391	49	375	44	311	51	437	75	
		海外		238		341			331		261		362
	プロジェクト	国内*2	679	235	890	282	880	251	956	316	948	242	
		海外		171		231			232		227		192
	サービス	国内*1		64		50		19		90		51	
	海外		142		67		73		83		75		
	その他		76		140		171		243		188		
			11		11		10		3		5		
売上高	ポンプ	国内*1	522	176	647	246	811	365	865	349	929	389	
		海外		41		31			44		38		73
	プロジェクト	国内*2		135		215			321		311		315
		海外		201		176		214		209		211	
	サービス	国内*1		21		42		32		47		25	
	海外		135		60		76		75		76		
	その他		81		111		148		180		224		
			9		11		9		5		4		
受注残	ポンプ	国内*1	639	321	883	465	951	476	1,043	438	1,062	486	
		海外		58		76			76		88		90
	プロジェクト	国内*2		263		390			400		350		396
		海外		239		200		340		268		248	
	サービス	国内*1		94		103		90		133		158	
	海外		76		37		34		43		41		
	その他		46		75		98		161		126		
			2		2		3		1		2		

*1 旧開示区分：民需

*2 旧開示区分：官需

日本のポンプ市場の受注推移



	'06	'07	'08	'09	'10	'11	'12	'13	'14	'15	'16	'17	'18	'19	'20	'21	'22	'23	'24	'25	前年比
官公需	695	927	790	709	613	718	915	884	859	1,026	957	1,026	1,039	1,183	1,283	1,308	1,241	1,420	1,440	1,227	85.2%
民需	692	840	654	620	646	716	805	819	874	961	971	1,000	983	781	652	746	836	807	907	964	106.3%
海外	819	1,435	993	761	838	867	857	887	916	909	812	873	939	879	741	1,177	1,490	1,241	1,352	1,446	107.0%
代理店	703	653	676	643	641	677	755	762	715	730	738	771	793	988	1,036	1,075	1,163	1,273	1,366	1,270	93.0%
合計	2,910	3,856	3,115	2,735	2,739	2,981	3,333	3,354	3,364	3,626	3,479	3,670	3,764	3,832	3,712	4,306	4,662	4,740	5,065	4,907	96.9%

グローバルネットワーク



緑字：サービス拠点 赤字：生産拠点 青字：セールス拠点

新日本造機(株)の株式取得について

2026年2月10日、住友重機械工業(株)より新日本造機(株)の株式100%を取得することに合意しました。

■新日本造機株式会社の事業概要

対象会社	新日本造機株式会社
所在地	東京都品川区大崎二丁目1番1号
事業内容	蒸気タービン・プロセスポンプの製造・販売事業
資本金	2,408百万円
設立年月日	1973年11月1日
連結売上高	19,167百万円 (2025年12月期)

■株式取得の背景および期待される効果

新日本造機は、石油化学分野を中心に、蒸気タービンおよびポンプの製造・販売・アフターサービスを展開する、世界屈指の機械メーカーです。新日本造機が長年培ってきた卓越した製品競争力および技術力と、当社が有するグローバルな営業やサービスのネットワーク、また幅広い事業領域における運営ノウハウが融合することは、両社にとって最良の選択であると考えております。

両社の技術・製品ポートフォリオは相互に補完関係にあることから、両社グループは、流体を扱う回転機械の総合メーカーとして「グローバル・トッププレイヤー」の地位を確立するためのベストパートナーであると判断し、本株式取得を決定いたしました。



■株式譲渡実行日 2026年7月1日 (予定)

本資料の業績などに関する将来の予想、見通しなどは現時点で入手可能な情報に基づき算出したものです。

したがって、実際の業績は今後の様々な要因によって、異なる結果となる可能性があることをご了承ください。

【お問い合わせ先】

株式会社 西島製作所 経理本部 IR部
Email : ir-torishima@torishima.co.jp